



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日
東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	28,611	△8.2	2,805	△18.6	3,553	△10.5	5,174	201.7
2020年12月期第3四半期	31,174	△8.0	3,446	36.7	3,971	29.2	1,715	18.2

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 7,935百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △2,229百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	153.66	—
2020年12月期第3四半期	49.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	136,949	87,835	46.0
2020年12月期	134,384	81,843	42.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 62,941百万円 2020年12月期 57,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	16.00	16.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日付で別途公表しています「2021年12月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,400	△3.1	3,000	△16.6	3,800	△16.4	4,400	53.2	126.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期3Q	35,215,000株	2020年12月期	35,215,000株
2021年12月期3Q	1,996,122株	2020年12月期	1,106,528株
2021年12月期3Q	33,674,965株	2020年12月期3Q	34,846,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出入や設備投資が回復基調となり一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大にともなう緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、社会経済活動が制限され、個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。また、今後の国内景気については、ワクチン接種の広がりによる経済活動の正常化により、持ち直しが期待されるものの、変異株による感染拡大の懸念があるなど、未だ先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業については、社有地開発や既存商業施設の鮮度維持・魅力度向上等に経営資源を振り向け、更なる成長を図ってまいりました。

医薬品事業では、後発医薬品のラインナップ拡充、ライセンス活動の取り組み強化に加え、共同研究等による効率的な創薬開発体制の実現や販売・生産にかかるコスト構造の見直しにより収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、採算性を重視した営業体制の構築や生産性の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、繊維事業の実用衣料では、国内物流拠点の統合によるコスト圧縮、販路拡大に加えて、介護商品など付加価値の高い商品拡充による収益力強化を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業において前期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」で臨時休業や営業時間短縮を行ったことによる反動で増収となったものの、医薬品事業で薬価改定や取引先の在庫調整の影響などにより大幅な減収、加えて機械関連事業の消防自動車事業で更新需要の減少等により減収となったこともあり、286億11百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

営業利益は、不動産事業及び繊維事業で増収により増益となり、機械関連事業の消防自動車事業で原価低減の取り組みが奏功し増益となったものの、医薬品事業で減収により減益となったこと等により28億5百万円（同18.6%減）、経常利益は35億53百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上もあり51億74百万円（同201.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、前期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」で臨時休業や営業時間短縮を行ったことによる反動により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は75億28百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は29億2百万円（同2.7%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、薬価改定の影響に加え、長期収載品である経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」の販売減、取引先の在庫調整の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は87億17百万円（同21.6%減）、営業損益は減収により1億40百万円の損失（前年同四半期は10億7百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で、一般消防車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は63億62百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は消防自動車事業の原価低減の取り組みが奏功し2億28百万円（同64.4%増）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着が低迷したものの、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は47億27百万円（同1.1%増）、営業利益は増収に加え、労務費、販売費等の減少により5億45百万円（同122.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

訪花昆虫の販売等が好調に推移したことにより、その他の売上高は12億74百万円（同2.3%増）、営業利益は労務費の減少等により1億28百万円（同75.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,369億49百万円（前連結会計年度末比25億65百万円増、同1.9%増）となりました。

これは、建物及び構築物が減少したものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、541億8百万円（前連結会計年度末比2億86百万円増、同0.5%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ9億61百万円、7億20百万円減少し、現金及び預金が21億18百万円増加しました。

固定資産は、828億40百万円（前連結会計年度末比22億79百万円増、同2.8%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は11億64百万円減少し、投資有価証券は36億27百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、163億58百万円（前連結会計年度末比33億29百万円減、同16.9%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、それぞれ19億79百万円、23億76百万円減少しました。

固定負債は、327億55百万円（前連結会計年度末比97百万円減、同0.3%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、繰延税金負債は10億57百万円増加し、長期借入金は13億47百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、878億35百万円（前連結会計年度末比59億92百万円増、同7.3%増）となりました。また、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月15日に公表した業績予想に変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

(MBOの実施)

当社は、2021年11月8日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として行われる株式会社かたくら（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（ただし、当社が所有する自己株式（当社の株式給付信託（BBT）の所有分を含みます。以下同じです。）を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する意見を表明すること、また、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注1）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員である公開買付け（公開買付者が当社の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって当社の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。）をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社かたくら	
(2) 所在地	東京都中央区明石町6番4号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上甲 亮祐	
(4) 事業内容	当社株式を取得・所有することにより、当社の事業活動を支配・管理する業務	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2021年9月16日	
(7) 大株主及び持株比率 (2021年11月8日現在)	佐野 公哉	50%
	上甲 亮祐	50%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者の取締役である佐野公哉氏及び公開買付者の代表取締役である上甲亮祐氏は、当社株式をそれぞれ23,191株（所有割合（注2）：0.07%）及び2,906株（所有割合：0.01%）所有しております。	
人的関係	当社の取締役会長である佐野公哉氏は公開買付者の取締役を、当社の代表取締役社長である上甲亮祐氏は公開買付者の代表取締役をそれぞれ兼務しております。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の取締役会長である佐野公哉氏及び当社の代表取締役社長である上甲亮祐氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。	

（注2）「所有割合」とは、2021年9月30日現在の発行済株式総数（35,215,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（1,907,422株。自己株式数には、同日現在の当社の株式給付信託（BBT）の所有分である88,700株は含まない株式数とします。）を控除した株式数（33,307,578株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

2. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 2021年11月9日(火曜日)から2021年12月21日(火曜日)まで(30営業日)
- (2) 当社株券等の買付け等の価格 普通株式1株につき、2,150円
- (3) 買付予定の当社株式の数
買付予定数 33,218,878(株)
買付予定数の下限 22,146,000(株)
買付予定数の上限 一(株)
- (4) 決済の開始日
2021年12月28日(火曜日)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,522	33,640
受取手形及び売掛金	7,682	6,720
リース投資資産	4,966	4,895
商品及び製品	2,970	2,434
仕掛品	2,702	1,981
原材料及び貯蔵品	2,426	2,527
その他	1,565	1,915
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	53,822	54,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,531	26,367
土地	16,416	16,342
その他（純額）	2,195	2,228
有形固定資産合計	46,143	44,939
無形固定資産	381	252
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	34,794
退職給付に係る資産	2,139	2,185
その他	749	685
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	34,036	37,648
固定資産合計	80,561	82,840
資産合計	134,384	136,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	3,200
短期借入金	3,041	2,913
1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525
未払法人税等	851	1,667
賞与引当金	295	640
役員賞与引当金	7	0
その他	8,786	6,410
流動負債合計	19,688	16,358
固定負債		
長期借入金	8,147	6,799
長期未払金	1,464	1,288
繰延税金負債	8,622	9,680
役員株式給付引当金	51	77
土壤汚染処理損失引当金	39	33
退職給付に係る負債	2,588	2,491
長期預り敷金保証金	8,747	8,978
資産除去債務	1,513	1,558
その他	1,676	1,847
固定負債合計	32,852	32,755
負債合計	52,541	49,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	282	516
利益剰余金	42,689	47,316
自己株式	△1,352	△2,659
株主資本合計	43,437	46,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,264	16,121
繰延ヘッジ損益	△11	10
退職給付に係る調整累計額	△166	△183
その他の包括利益累計額合計	14,086	15,948
非支配株主持分	24,319	24,894
純資産合計	81,843	87,835
負債純資産合計	134,384	136,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	31,174	28,611
売上原価	19,183	17,540
売上総利益	11,991	11,070
販売費及び一般管理費	8,544	8,265
営業利益	3,446	2,805
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	585	585
助成金収入	6	83
その他	266	315
営業外収益合計	861	985
営業外費用		
支払利息	80	69
契約解約損	—	39
たな卸資産処分損	—	41
その他	255	85
営業外費用合計	336	236
経常利益	3,971	3,553
特別利益		
固定資産売却益	—	3,809
投資有価証券売却益	224	102
特別利益合計	224	3,911
特別損失		
固定資産処分損	—	106
割増退職金	993	102
新型コロナウイルス感染症による損失	280	—
特別損失合計	1,273	208
税金等調整前四半期純利益	2,922	7,256
法人税、住民税及び事業税	736	1,961
法人税等調整額	15	△24
法人税等合計	752	1,937
四半期純利益	2,169	5,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	5,174

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,169	5,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,335	2,595
繰延ヘッジ損益	△12	22
退職給付に係る調整額	△50	△1
その他の包括利益合計	△4,399	2,616
四半期包括利益	△2,229	7,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,784	7,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△444	898

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき自己株式222,500株、2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式666,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,306百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,659百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,228	11,122	6,899	4,678	1,246	31,174	—	31,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	3	179	203	△203	—
計	7,249	11,122	6,899	4,681	1,425	31,378	△203	31,174
セグメント利益 又は損失(△)	2,824	1,007	138	245	72	4,289	△842	3,446

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円には、セグメント間の取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,528	8,717	6,362	4,727	1,274	28,611	—	28,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	1	185	210	△210	—
計	7,551	8,717	6,362	4,729	1,460	28,821	△210	28,611
セグメント利益 又は損失(△)	2,902	△140	228	545	128	3,663	△858	2,805

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△858百万円には、セグメント間の取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。